

	各社の考え方
□ 算定を行う 背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● 地球温暖化への対応として上流・下流も含めた環境影響の把握が重要● その背景として以下が挙げられる<ul style="list-style-type: none">○ 建設業の商品は建築物等、長期間使用される社会インフラである<ul style="list-style-type: none">→ 供用時の環境負荷が重要○ 建設業は典型的な資源多消費産業である<ul style="list-style-type: none">→ 資材の製造・運搬・処理・処分時の環境負荷が重要
□ 算定結果の 活用方法	<ul style="list-style-type: none">● 取組み課題の重点化● 取組み成果の評価
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● 関連する環境側面の定量的な評価が可能になる
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● 全社環境委員会の下部組織としての環境マネジメント部会にて対応

	各社の考え方
<p>□ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社で設計した建築物の省エネルギー性能の継続的な向上 → その成果の評価指標の一つとして供用時CO2排出量を算定・活用 ● 資材利用における再生材の活用促進 → 再生材の活用意義を示す一つの指標として製造時CO2排出量を活用 ● 建設汚泥の有効利用促進 → 廃棄物処理における建設汚泥の重要性を示す一つの指標として 廃棄物処理に関するCO2排出量データを活用
<p>□ サプライチェーン 排出量算定の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 使用する原単位の妥当性 ● 原単位の定期的な見直し ● 原単位の社会的なオーソライズ
<p>□ その他(任意)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設業は多種多様な資材を使用しており、また製造現場が一過性で常に移動するため 一定の妥当性を確保したうえでの割り切りが必要

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 原材料・資材の調達量	● 建築学会の金額当たり原単位
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 原材料・資材の調達量	● 主要資材の平均的トン・キロ 原単位（業界団体調査資料）
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別排出量	● 廃棄物種類別原単位 （自社調査資料）
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 発生土、廃棄物搬出量・距離	● トラック標準燃費 ● 軽油CO2原単位
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 設計施工建築物延べ床面積	● 各建築物のエネルギー効率
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● リース建物エネルギー消費量	● エネルギー別原単位

算定結果

2013年度算定結果

- カテゴリ1「購入した製品・サービス」
127.1万t-CO₂/年
- カテゴリ4「輸送、配送(上流)」
2.6万t-CO₂/年
- カテゴリ5「事業から出る廃棄物」
2.2万t-CO₂/年
- カテゴリ9「輸送、配送(下流)」
4.9万t-CO₂/年
- カテゴリ11「販売した製品の使用」
4.4万t-CO₂/年
- カテゴリ13「リース資産(下流)」
2.4万t-CO₂/年

算定結果公表事例 (カテゴリ5「事業から出る廃棄物」)

主要建設廃棄物の発生量・処理費・CO₂排出量の比率

